

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部長 磯 部 謙 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京支社長 内 山 雅 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	205,646	204,415	269,232
経常利益	(百万円)	23,337	19,163	27,379
四半期(当期)純利益	(百万円)	19,420	14,290	23,680
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,398	6,415	15,196
純資産額	(百万円)	215,547	219,565	218,159
総資産額	(百万円)	329,715	326,617	337,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	89.14	65.65	108.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	88.36		107.83
自己資本比率	(%)	64.9	66.8	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,854	13,526	35,398
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,666	12,764	20,412
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,276	4,641	7,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	46,568	47,064	51,888

回次		第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.93	17.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第112期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第111期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期における世界経済は、アジアでは中国やインドなどを中心に内外需の拡大に支えられ高成長を維持してきましたが、その拡大ペースに減速感が見られるようになり、欧州経済減速の影響による輸出の鈍化や、タイにおける大規模な洪水被害がアジア経済の成長ペースを抑制しました。欧州ではソブリン債務問題が深刻化し、ユーロ加盟国において債務危機回避のための包括戦略が合意されたものの、依然、先行き不透明感が強い状況です。また米国では緩やかな回復を続けているものの、雇用問題や財政赤字問題を抱え、更には欧州債務危機の波及リスクが深刻な懸念となっています。わが国経済におきましても世界経済減速の影響や欧米の信用不安を受け、株式市場は低迷、為替市場では円高が進行し、対ドル相場は戦後最高値を更新、対ユーロ相場も昨年末に約10年半ぶりに100円割れという超円高水準となり、輸出関連企業の業績悪化が懸念されています。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、米国、欧州を中心に世界的に販売は堅調に推移していますが、日系自動車メーカーにおいては、東日本大震災からの復旧が進んだ一方で、タイの大洪水により部品調達に支障が生じ、生産停止を余儀なくされ海外生産が減少しました。

情報通信関連事業及びセラミック関連事業における半導体業界は、世界的にスマートフォンの販売が好調に推移し、またタブレット型パソコンなどのモバイル端末の普及が進んでいます。一方、国内における企業のIT投資は震災後、回復に向かい、今後は震災復興に向けた財政支出も期待される状況です。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,044億15百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益208億25百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益191億63百万円（前年同期比17.9%減）となり、四半期純利益は142億90百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	159,642	24,730
情報通信関連	24,031	5,101
セラミック関連	17,458	1,210
その他	3,282	15
合計	204,415	20,825

<自動車関連>

当事業は、新車組付用市場では、日系自動車メーカー各社において震災やタイの洪水影響による生産調整がありました。北米、欧州を中心に出荷が堅調に推移しました。また補修用市場においても北米や新興国における販売が好調でした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,596億42百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は247億30百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

<情報通信関連>

当事業は、パソコンや携帯電話、民生機器用途の製品出荷が堅調に推移してきたものの客先受注が伸び悩み、また為替相場における円高影響で売上が目減りし、厳しい状況となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は240億31百万円（前年同期比33.5%減）、営業損失は51億1百万円（前年同期は27億11百万円の営業損失）となりました。

<セラミック関連>

当事業は、欧州地域での販売にやや落ち込みがみられるものの、全体的には工作機械向けや半導体製造装置向けの製品出荷が堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は174億58百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は12億10百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は32億82百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は15百万円（前年同期は1億19百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)	増減
流動資産 (百万円)	191,062	197,602	6,540
固定資産 (百万円)	146,255	129,015	17,240
資産合計 (百万円)	337,318	326,617	10,700
流動負債 (百万円)	53,173	53,748	574
固定負債 (百万円)	65,985	53,303	12,681
負債合計 (百万円)	119,158	107,052	12,106
純資産 (百万円)	218,159	219,565	1,406
負債純資産合計 (百万円)	337,318	326,617	10,700

当第3四半期末の総資産は、たな卸資産の減少などにより前連結会計年度末比107億円減少の3,266億17百万円となりました。また負債は、主として買掛金の減少により、前連結会計年度末比121億6百万円減少の1,070億52百万円となりました。

純資産は、主として四半期純利益により、前連結会計年度末比14億6百万円増加の2,195億65百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.6ポイント上がり66.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,854	13,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,666	12,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,276	4,641
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	46,568	47,064

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比83億27百万円減少の135億26百万円となりました。主として税金等調整前四半期純利益が減少したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比29億1百万円減少の127億64百万円となりました。主として投資有価証券の取得が減少したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比3億64百万円増加の46億41百万円となりました。主として配当金支払によるものです。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額9億45百万円を引いた純額で48億23百万円減少し、470億64百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、情報通信関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額119億35百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は25億86百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		223,544		47,869		54,824

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,858,000		単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 126,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,408,000	216,408	同上
単元未満株式	普通株式 1,152,820		1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		216,408	

(注) 単元未満株式には、自己株式364株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分759株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,858,000		5,858,000	2.62
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		126,000	126,000	0.06
計		5,858,000	126,000	5,984,000	2.68

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、5,861,000株です。

また、当第3四半期会計期間末の相互保有株式数は、128,000株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,274	23,297
受取手形及び売掛金	44,393	48,293
有価証券	40,915	50,152
たな卸資産	62,086	59,678
繰延税金資産	8,100	7,881
その他	8,408	8,432
貸倒引当金	116	133
流動資産合計	191,062	197,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,153	41,239
機械装置及び運搬具（純額）	23,213	22,125
土地	15,132	15,046
建設仮勘定	1,542	3,766
その他（純額）	2,127	2,080
有形固定資産合計	86,170	84,258
無形固定資産		
のれん	27	-
ソフトウェア	5,494	4,579
その他	44	42
無形固定資産合計	5,565	4,621
投資その他の資産		
投資有価証券	50,295	36,187
繰延税金資産	2,600	2,241
その他	1,728	1,806
貸倒引当金	104	100
投資その他の資産合計	54,520	40,134
固定資産合計	146,255	129,015
資産合計	337,318	326,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,182	22,641
短期借入金	703	1,213
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	225	261
未払法人税等	1,336	1,329
繰延税金負債	72	78
その他	20,653	18,222
流動負債合計	53,173	53,748
固定負債		
社債	35,000	25,000
リース債務	769	724
退職給付引当金	17,615	18,009
負ののれん	49	36
繰延税金負債	11,158	7,976
その他	1,392	1,556
固定負債合計	65,985	53,303
負債合計	119,158	107,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,162	54,824
利益剰余金	138,071	140,207
自己株式	15,202	7,523
株主資本合計	225,901	235,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,433	7,715
為替換算調整勘定	19,856	25,048
その他の包括利益累計額合計	9,422	17,333
少数株主持分	1,681	1,520
純資産合計	218,159	219,565
負債純資産合計	337,318	326,617

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	205,646	204,415
売上原価	147,829	149,853
売上総利益	57,817	54,562
販売費及び一般管理費	32,759	33,736
営業利益	25,057	20,825
営業外収益		
受取利息	844	1,097
受取配当金	472	532
負ののれん償却額	12	12
持分法による投資利益	284	184
その他	775	539
営業外収益合計	2,389	2,366
営業外費用		
支払利息	439	467
為替差損	2,416	2,530
休止固定資産減価償却費	844	674
その他	408	356
営業外費用合計	4,109	4,028
経常利益	23,337	19,163
特別利益		
固定資産売却益	81	76
特別利益合計	81	76
特別損失		
固定資産処分損	144	156
投資有価証券評価損	165	934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136	-
特別損失合計	447	1,090
税金等調整前四半期純利益	22,971	18,148
法人税、住民税及び事業税	3,277	3,411
法人税等調整額	42	229
法人税等合計	3,319	3,640
少数株主損益調整前四半期純利益	19,652	14,508
少数株主利益	231	217
四半期純利益	19,420	14,290

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,652	14,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,607	2,717
為替換算調整勘定	5,481	5,144
持分法適用会社に対する持分相当額	164	231
その他の包括利益合計	7,253	8,092
四半期包括利益	12,398	6,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,186	6,380
少数株主に係る四半期包括利益	212	34

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,971	18,148
減価償却費	12,259	11,132
のれん償却額	99	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	765	410
受取利息及び受取配当金	1,316	1,629
支払利息	439	467
持分法による投資損益(は益)	284	184
固定資産処分損益(は益)	63	80
投資有価証券評価損益(は益)	165	934
売上債権の増減額(は増加)	4,428	6,166
たな卸資産の増減額(は増加)	1,301	75
仕入債務の増減額(は減少)	3,038	4,600
その他	2,338	2,944
小計	24,056	15,587
利息及び配当金の受取額	1,218	1,439
利息の支払額	302	330
法人税等の支払額	3,117	3,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,854	13,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	793	771
有価証券の純増減額(は増加)	4,624	5,958
有形固定資産の取得による支出	5,095	8,999
有形固定資産の売却による収入	136	195
無形固定資産の取得による支出	479	181
投資有価証券の取得による支出	16,456	2,631
投資有価証券の売却及び償還による収入	900	5,570
その他	88	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,666	12,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	358	567
自己株式の取得による支出	36	27
自己株式の売却による収入	0	3
配当金の支払額	3,595	4,788
その他	285	395
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,276	4,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,707	945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	204	4,823
現金及び現金同等物の期首残高	46,364	51,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,568	47,064

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 79百万円	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 53百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 66百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,503 百万円 有価証券勘定 37,229 計 64,733 預入期間が3ヶ月を超える 6,678 定期預金 現金同等物以外の有価証券 11,486 現金及び現金同等物 46,568	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,297 百万円 有価証券勘定 50,152 計 73,450 預入期間が3ヶ月を超える 5,987 定期預金 現金同等物以外の有価証券 20,398 現金及び現金同等物 47,064

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,198	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,396	11.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 当社は、平成23年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月4日付で600万株の自己株式の消却を実施しました。これにより、自己株式が7,702百万円、資本剰余金及び利益剰余金が7,702百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	149,029	36,139	17,159	202,328	3,318	205,646		205,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	149,029	36,139	17,159	202,328	3,318	205,646		205,646
セグメント利益 又は損失()	26,743	2,711	906	24,938	119	25,057		25,057

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び
運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	159,642	24,031	17,458	201,133	3,282	204,415		204,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	159,642	24,031	17,458	201,133	3,282	204,415		204,415
セグメント利益 又は損失()	24,730	5,101	1,210	20,840	15	20,825		20,825

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び
運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89円14銭	65円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,420	14,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,420	14,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,853	217,689
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円36銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,947	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 2,394百万円

1株当たりの配当額 11円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っています。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 賢 次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。